

13年目の宿題

神戸大学経済経営研究所
准教授 相川 康子

「あの時にもっとちゃんと勉強して“答え”を出しておけば、今頃は…」
といっても、子どものころ怠けていたという後悔話ではない（いや、私の場合それもおおいにあるが…）。13年前の1月17日に起きた阪神・淡路大震災のことである。

当時、私は地元・神戸新聞の生活部で、市民活動や環境問題、女性問題などを担当しており、災害時も、その人脈を辿って市民による救援活動（後にNPOやコミュニティ・ビジネスに発展）や環境問題を中心に取材を続けた。三ノ宮駅前にあった新聞社の社屋も全壊し、友好紙の支援で数ページの薄い新聞を発行するのがやっとの状況。「伝えたいことが山ほどあるのに、書いても、書いても載せられない」という、なんとも悔しい思いもした。

そんな事情を差し引いても、もっと突っ込んで調べ、記録し、教訓を発信すべきだったと悔やんでいるテーマがいくつかある。「災害と女性問題」もその一つだ。何かおかしいと感じ、何本かの記事を書きながらも、次々と起こるほかの派手な事象に目を奪われ、十分に掘り下げられなかった。いま、この「13年目の宿題」を果たすべく、全国を行脚している。

なぜ「災害と女性」（今風にいえば「災害と男女共同参画」）なのか。

一般的に「防災」というと、男性のイメージが強い。地域の防災訓練でも、男性が消火・救助活動や避難所運営を仕切り、女性は炊き出し班に回る、という構図がほとんどだろう。

しかし、災害対応とは、発生直後の緊急対応だけではない。その後の長い復旧・復興の過程、さらに近年浸透しつつある「減災」（注・被災のダメージをできるだけ減らすため、事前に脆弱性を把握し、改善しておくこと）の取り組みの中では、女性はもちろん子どもや高齢者、障害のある人、在日外国人ら、一人一人が主体となる必要がある。長いスパンでとらえれば、女性は防災・減災・復興活動の重要な担い手なのだ。

国内でこの問題が明確に意識されたのは、ここ数年のことである。2004年秋に起きた新潟県中越地震で、現地に内閣府から「女性の視点」担当の職員が派遣され、避難所の環境改善などを提言したのが一つの契機となった。阪神・淡路の被災女性たちも、この中越地震とその2カ月後におきたインド洋大津波の惨状に大きなショックを受けた。当時は疑問や不満があっても「私が我慢すればすむこと」と個人的な問題として抑え込んできたが、次の被災地の女性たちがまた同じような苦難を味わっていることで「これは社会的な問題である」と気づいたので。

おりしも、官・民ともに阪神・淡路大震災10年に向けた検証作業が始まっており、災害と女性の問題も検証テーマの一つに加えられることになった。また、政府の男女共同参画基本計画が第二次の改定作業を迎えており、新たな取り組みが必要とされた4分野の一つに「防災（災害復興を含む）」という文言が明記されたことも大きかった。2005年1月には国連防災世界会議が神戸

で開かれ、女性が防災や復興などすべての過程に参画する必要があること盛り込んだ「兵庫行動枠組」が採択された。同年暮れには国立女性教育会館が「災害と女性のエンパワーメント」をテーマにした国際フォーラムを開き、各地の被災女性や支援者らが一堂に集まり、議論を深めた。

このような動きを踏まえ、2年ほど前から、ようやく各地で「災害と女性」に関心が向けられるようになったのである。国連や国の計画が変われば、地方自治体の男女共同参画参画や地域防災計画も見直しがせまれる。となると、13年前の「証言」が必要だ。私もその一人として、あちこちからお声がかかるようになった、という訳である。

はじめは男女共同参画センターや地域女性団体など、女性が多く集まる機関や団体からの依頼が多かったが、次第に職員研修や防災・消防部局が主催するセミナーなどにも発表の場が広がっている。今月22日には、能登地震から1年になるのに合わせ、石川県の穴水町で「女性のための防災会議」が大々的に開かれる。内閣府の担当企画官らも同席される中、どれだけ教訓や課題を伝えられるか、頑張ってみたいと思う。

課題も多い。一般の人たちを対象にしたセミナーでは、エピソードだけでも納得してくれるが、それを政策に高めたり、論文にして世に問うたりするには、客観的なデータが不足しているのだ。女性の受難や格差を示すはっきりした数字は、死者の数（女性の方が約1000人多い）や復興計画を策定した各種委員会への参画度ぐらいしかない。当時は、ドメスティック・バイオレンスという言葉さえ一般的でなく、また女性の労働（とくにパート勤務）の権利も確立していなかった。女性に対する暴力がどれくらいあったのか、どれくらいの解雇があったのか、など重要な事象が記録として残っていないのだ。

そもそも統計や記録というものは、問題意識を持って残そう、と思って初めて収集保管されるものである。阪神・淡路大震災でそれが無かったということは、私を含め多くのマスコミ人や研究者に「女性のエンパワーメント」の視点が欠けていた、と批判されても仕方あるまい。それだけに、普段から問題意識を持っておくことの重要性を、声を大にして伝えたいのだ。

という原稿を書いている間に、13年前の被災建物解体のときに飛び散ったアスベストが原因で中皮腫になった人が出ている、というニュースが飛び込んできた。これまた、当時、私が市民グループや研究者と一緒に解体現場を回り、警告のキャンペーンを張ろうと試みつつ、十分な効果が挙げられなかった課題である。またも、重い宿題を科せられた心境だ。

「これまで何をやっていたのか」「これから何ができるのか」-。そんな自問自答を繰り返しつつ、13年前の黄ばんだファイルをひも解く日々である。